

れいわ ねん ど
令和2年度

だい かいこ さい した ぶん かきょうせいしやかいすいしんきょうぎかいかい ぎ ろく
第2回湖西市多文化共生社会推進協議会会議録

きろくしゃ しみん か こばやし
記録者 市民課 小林

▶ 日 時： 令和2年11月12日(木) 15時00分～17時30分

▶ 場 所： 湖西市役所委員会室

▶ 出席者： 名和聖高、平野知之、星川弘任、田代瑠璃、ホセ カルロス、
林スワンナ、末吉由佳、坂本健三、中村哲也、二橋和久、猪井英典、
宮崎幸治、宮下智亘

事務局： 市民安全部長、市民課 (課長、課長代理兼係長、主任)

▶ 資料： 次第

【資料1】 男女共同参画・多文化共生に関する市民意識調査結果 (多文化
抜粋版)

【資料2】 多文化共生についてのアンケート調査結果

【資料3】 プランの到達目標について

【資料4】 湖西市多文化共生推進プラン施策体系 (案)

【資料5】 第3次湖西市多文化共生推進プランの事業・施策について

▶ 次第

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 議題

(1) 多文化共生に関する市民意識調査結果について (日本人対象) (資料1)

(2) 多文化共生についてのアンケート結果について (外国人対象) (資料2)

(3) プランの到達目標について (資料3)

(4) 第3次湖西市多文化共生推進プランの事業・施策について (資料4, 5)

4. 閉会

1. 開会
2. 会長あいさつ
3. 議題

(1) 多文化共生に関する市民意識調査結果について（日本人対象）資料1)

◆事務局説明

資料1説明により、市民意識調査結果の説明。

◆協議会委員の意見・質問

(委員)

回収率44.7%は前回と比べてどうだったのか。

(事務局)

前回回収率は34.2%であり、前回よりも高くなった。

(委員)

問33に関して、外国に住んだことがあるかどうかで、住んだことがある方がどのような回答だったかという分析は行ったか。

(事務局)

居住期間と他の回答内容との分析は行っていない。

(委員)

私の地区は、新興住宅地区で、外国人の居住も急激に多くなったという状況がある地区。新興住宅地と外国人の融合の難しさがある。地区別の傾向というのがわかれば参考になる。

(事務局)

無作為抽出であったことと、回答者の居住地区を質問の中で聞いていないことから、地区別の傾向を集計することはできない。

(2) 多文化共生についてのアンケート結果について（外国人対象）資料2)

◆事務局説明

資料2説明により、多文化共生についてのアンケート調査結果の説明

◆協議会委員の意見・質問

(委員)

発送数1,000件は、1,000世帯のことか。

(事務局)

世帯は考慮せずに無作為抽出で1,000人に送っている。

(委員)

3,500人弱の外国人の中で、1,000人に送って、30%以上の回収率があるのはすごいこと。

問11の日本語理解のアンケート結果で、「聞くこと」は、半分の方がわかるという結果で、わりと高いと感じた。また、日本語を学びたいという意欲があるということ、親子では学習するときの日本語能力を求めていること感じた。

(委員)

問9の職業について、正社員は日本で日本の会社に就職している人か、それとも海外の日本企業に就職して研修などで日本に来ている人か。

(事務局)

これ以上の詳しい内容を回答項目に設定していないため、不明である。

(会長)

海外の日本企業の正社員で、企業内転勤で日本へ来ている人の雇用形態は、正社員となる。

(委員)

地区別の分析はできるのか。

(事務局)

地区を回答項目に入れていないので不明である。

(委員)

問26の子どもの教育について、「その他」の回答が非常に多い。具体的な内容は書かれているのか。

(事務局)

具体的な内容は書かれている。回答の中で目立ったのは、「特にありません、わかりません」と「子どもは母国にいます」という回答であった。

(会長)

興味深い結果が得られている。外国人市民の方が、多文化共生について意識をもっていられるのが表れている。しかし、発揮できる場所がぴったりするものがないという感じと受け止めている。

(委員)

問9の職業について、正社員・技能実習生の日本語レベル、派遣社員の日本語レベルがどれくらいかという結果はわかるか。

(事務局)

クロス集計をしていないため、はっきりとした結果を申し上げることができない。国籍別の結果がわかるのであくまでそこからの類推にはなってしまうが、ベトナム・

インドネシアは技能実習生が半数以上を占めている一方、ブラジル・ペルーは派遣社員が3割程度いる。ベトナム・インドネシア、ブラジル・ペルーともに「聞く」については、相手がゆっくり話せばわかるという方が最も多い。しかし、「ほとんど聞き取れない」と答えた方は、ベトナム・インドネシアはわずかであったのに対し、ブラジル・ペルーでは一定数いるという結果となっている。あくまで類推した傾向としてご理解いただきたい。

(委員)

アンケートのデータがクロス分析できるデータになっているのか。なっていれば、色々なことができるのではないか。

(事務局)

クロス分析ができるデータの持ち方はしている。今できているのは、国籍との関係のみ。

(委員)

踏み込んで分析すると、次の施策に生かせることがあると思う。やっていただくといいのではないか。

(会長)

せっかくのデータを分析し、効果的に使うことは必要なこと。ご指摘のとおりだと思う。

(事務局)

クロス分析については、やるべきと思っている。委員の皆様からこんなことを分析したらという意見があれば、出していただきたい。

(3) プランの到達目標について (資料3)

◆事務局説明

資料3により、前回プラン到達目標に対する実績、及び新プランの到達目標設定について説明

◆協議会委員の意見・質問

委員からの質問なし。

(4) 第3次湖西市多文化共生推進プランの事業・施策について (資料4, 5)

◆事務局説明

資料4により、新プランの施策体系について説明

◆ 協議会委員の意見・質問

委員からの質問なし。

◆ 事務局説明

資料5により、第3次湖西市多文化共生推進プランの事業・施策について説明

◆ 協議会委員の意見・質問

○基本施策1について

(委員)

課題部分が箇条書きになっているが、今度のプランでは課題は箇条書きになるのか。

(事務局)

箇条書きにはせず、前回プランのように文章にする。

(委員)

新事業・施策No. 5の外国人総合窓口と前回の通訳窓口とのちがいは何か。

(事務局)

外国人総合窓口は2020年1月からスタートしている。これまでの通訳窓口では、市役所内の業務について通訳や案内をするという方針でやっていたが、外国人総合窓口では通訳業務にプラスして、情報提供や外部の相談機関への案内などが正式に役割として位置づけられた。

○基本施策2について

(委員)

新事業・施策No. 9の担当課として産業振興課が入っている。前回プラン策定時には入っていなかったが、どういった関係から入ったか。

(事務局)

静岡県主催技能実習生の日本語教室についての窓口が産業振興課となっているため、前回プランの途中から担当課として入るようになった。

(委員)

新事業・施策No. 11について、拡充と感じた。最終的に、協議会又は連絡会のようなものを作るということを考えているか。

(事務局)

国が昨年度「日本語教育の推進に関する法律」を施行し、それに基づいた基本方針も策定された。静岡県も基本方針を策定している。地方自治体も方針の策定に努めるよう

にという位置づけがされている。具体的な会議体を想定して事業・施策を掲載しているものではないが、地域の日本語教室を推進していく体制は作っていかなければならないという認識で、事業・施策を新設した。

○基本施策3について

(委員)

新事業・施策No. 13高等学校等への進学についてのガイダンス・相談は、これまでも実施していることだが、明文化されて良いことだと感じた。

新事業・施策No. 16についても子供たちに対する日本語の学習支援、学校と多文化の両方の立場で明文化して指針が示されるのはありがたい。

○基本施策4について

質問なし

○基本施策5について

(委員)

新事業・施策No. 24 健康保険・年金制度の多言語化と書かれているが、何語にしよ
うと考えているか。

(事務局)

今すぐに対応できるのは、ポルトガル語とスペイン語。今後、いつも同じような通知
をしているようなものについては、その他の言語も用意してくださいということは、
市民課から伝えていきたい。

(会長)

せめて英語と中国語は必要だと思う。湖西市の場合には、ポルトガル語とスペイン語
が必要であることはわかるが、英語と中国語についても、健康保険・年金制度に限らず
行政サービス全般についてぜひご検討いただきたい。

○基本施策6について

(委員)

資料にある「今後の方向性：その他」はどういった意味か。

(事務局)

「その他」は、事業・施策は行うが、実施方法や方向性を見直して修正する場合に
「その他」という評価にしている。

○基本施策7について

質問なし

○基本施策8 について

(委員)

新事業・施策No. 36 について、アンケート結果でも外国人が日本人に親しみを持っている割合の方が高いという結果があったので、日本人が受け入れについて理解をしてくというのは、反省も込めて良いことだと感じた。

新事業・施策No.37 について、多文化共生センターは1次プランの時にみんなが集まれる場所があるといいねという思いから明文化されていた。しかし、箱物を設置することが難しいという点については理解できる。核となる場所を残し再配置計画で考えていただけるといいのはありがたい。

新事業・施策No. 38 について 湖西国際交流協会という名称を出していただいたのはありがたいという思いと、責任を感じるという思い。

(委員)

日本人が外国人に対して親しみを感ずる割合が低い。英語教育はある程度されていて、英会話を少し習うと、話しかけられて何か言ってみようかという気持ちにもなり、コンプレックスは少し取れてくる。しかし、ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語などは、ほとんど学ぶ機会がない。自治会で生涯学習懇談会がある。その際に例えばポルトガル語のあいさつを学んだり、接したりする機会ができると、ポルトガル語を話す方にも接しやすくなるのではないか。

(会長)

いろいろな形で、外国人と日本人の接点を増やすという趣旨のお話かと思う。

以上